

昨年7月、多賀城市はJR多賀城駅周辺の再開発事業の一環として、市立図書館の企画・設計・運営を、レンタル大手TSUTAYA(ツタヤ)を展開するカルチュア・コンビニエンス・クラブ(CCC)に委託する連携協定を締結しました。

私たちは、この新市立図書館が駅北側に移転することや、駅周辺に書店やレストランなどをCCCが出店し、にぎわいをつくってくれることに反対しているわけではありません。巨額な資金を投入し、今後半世紀にわたって利用される新図書館の建設に当たっては、利用者である市民の英知を集め、協働して利用しやすい図書館になるよう、心から望んでいます。

◆ ◆ ◆
 現多賀城市立図書館は35年の歴史があります。この間、市内の小中学校図書室との連携や、読み聞かせ市民ボランティアなどの組織との協力もあり、利用者は年間約8万人、総貸出数は約30万冊(2012年度)に上ります。宮城県内でも高く評価される図書館事業は、関係者と市民の協働の力によってもたらされたものです。

この図書館は、1999年度に策定された基本計画に基づいて運営されてきました。市民、職員とのワーキングや、児童、住民、来館者へのアンケート実施など、約2年間の議論を経て策定され、手法も内容も素晴らしいものでした。

今回の新図書館建設に当たった問題



多賀城市立図書館を考える
市民の会会員

阿部 長喜
(73歳・多賀城市)

新市立図書館の建設

市民との協働 再認識を

◆ ◆ ◆
 点は、図書館を所管する市教育委員会が「どのような図書館をつくるのか」を児童や市民、図書館関係者などと共同で検討し議論することなく、企画、設計、運営をCCCに丸投げしたことにあります。

市議会にさえ事実を報告せず、情報を知りたいという市民の声や意見に耳を傾けない。さらには、CCCとの協議文書の一部を公文書から外し、情報公開請求にもまともに対応しない。図書館協議会の多数意見も無視するなど、非民主的な行政運営が続いています。CCCとの合意を最優先する市の姿勢がよく表れているのではないのでしょうか。

◆ ◆ ◆
 2月19日の河北新報は「大崎市図書館の移転に伴う図書館等複合施設の基本設計に関する住民説明会が15日、市民会館で開かれた。約40人の参加者は使い勝手、いい施設を期待し、さまざまな意見や提案を出した。市は内容を検討し、設計案を3月上旬にも市民に報告する」と報じています。

◆ ◆ ◆
 多賀城市が掲げる行政運営の基本方針は「市民との協働」を強調し、「行政活動に係る意思決定過程をオープンにする」「市民とともに考え、行動できるよう市民・職員間で情報を共有する」と明示しています。つまり市民と共に歩む市政運営を宣言しています。市は自ら表明しているこの基本的立場に沿って、主権者である市民に情報を提供し市民と議論を重ね、利用しやすい図書館をつくらなければならぬのです。

◆ ◆ ◆
 図書館と商業施設(CCC)との明確な分離、市直営が指定管理か、全国の図書館関係者も懸念しているCCC任せでいいのか、Tポイントカード導入の是非などについて、市民や図書館関係者と交え、再検討する場を設定すべきだと考えます。市当局がCCCとの協議を中断するよう英断してほしいと思います。